

方市と「可燃」み広域処理施設整備基本計画」を策定した。今後、ごみ処理施設建設に向けて、十分に市民の理解を得ながら進めていきたい。

市民からの相談内容と対応は？

消費者行政推進事業

最近の傾向は。また、電話での相談も対応しているのか。
相談者は高齢者が半数以上で、ＩＴや通信、金融関連の相談が多い。電話相談にも対応している。

JR 跨線橋の耐震補強は？

集落内道路整備事業

新松井跨線橋の耐震補強設計をされているが、工事はいづになるのか。
市内にある

JRの跨線橋5カ所を順に耐震補強しており、大住と松井は施工済み。平成28年に奥池29年に新松井、30年に山手南跨線橋を施工する予定である。

農業を守り振興する対策は？

茶業振興事業

プロモーション用DVDなどを作成したということだが、その内容と活用方法は。
特産のお茶をPRするDVDと冊子、のれんを制作した。冊子は市役所や関係機関に設置し、DVDは図書館などを含め、効果的な方法を検討して上映したい。

鳥獣被害防止対策事業

イノシシの捕獲数が減っている理由は。また、アライグマへの対策は。
平成23年から防護ネット設置補助を始めて、イノシシの捕獲数が減ってきているので、生息数も減っていると推測する。アライグマには、捕獲器を16基保有しており、2週間単位で市民に貸し出している。

農業経営活性化支援事業

新規就農者への補助金交付時期が12月のため、それまでの間が大変だと聞くが。
本市では、新規就農者に年間150万円を最長で5年間補助している。半年(75万円)を支給しており、12月にかかわらず申請があれば手続きを進めている。

茄子選果場の有効活用を



オフィースの活用など、今後の課題への対応は。
本市の茄子はすべて露地栽培であり、5月から11月が収穫期となる。今後は、温室栽培を含め選果場の有効活用を検討されており、その結果によって市の支援策を考えたい。

決算認定にあたって 総括審査

審査を終えての会派別意見

一新会

コンパクトシティ 実現へ財源確保

実質収支は黒字となるが、経常収支比率は92・4%と依然硬直化の状態である。
近鉄新田辺駅西側の複合施設建設、東側の駅前整備、市道草内新線の歩道拡幅に象徴されるコンパクトシティを、時間軸を区切った
達成に期待する。これには、長期にわたる多額の財政支出が必要となり、自主財源の確保は喫緊の課題である。企業誘致は有力な手法の一つであり、一層の加速化を望む。さらには、まちづくりにかなう新しい公共交通、時代に即した農業振興など、プランから実行に移す時期である。
また、不適切な会計処理、一部職員の慢性的な時間外勤務など、改善に向けた構造的な改革が必要である。

日本共産党 京田辺市議会議員団

高齢者に医療、 介護で重い負担

国保加入一世帯あたりの年間所得は、前年度比8万円減の約133万円に。にもかかわらず、国や府は高齢者に医療や介護で重い負担を押し付けている。
府老人医療助成制度が改悪され、府や市の助成額は9600万円か
介護保険では、所得によって介護サービス利用料の自己負担が、1割から7割へと引き上げられ、利用高齢者の三分の一弱が該当、要介護認定者一人あたり保険給付費は、前年度下の約2万6000円減に。介護保険料は引き上げられたが保険給付費は伸びず、その分黒字に。暮らしを守る政治へ転換を。

みらい京田辺

特別会計への 支出金は要注意

公共下水道など、六つの特別会計への支出金は約21億円となっている。財政が一層硬直化し、独自施策の推進が困難となる恐れがある。緊張感をもった取り組みを求める。災害対応特殊消防ポンプ車を購入したが、交付金を除き、本市が費用負担をしている。近隣二町との常備消防の費用負担は、応分な負担を両町に求める時では、電力の自由化が進み、契約先の変更で効果を上げて自治体もあり、組織全体で検討すべきだ。市の施設に設置している太陽光発電の適正な管理、耐震シエルター、耐震ベッドへの助成制度の具体化を求める。中小企業の販路拡大への支援を、引き続き期待する。

公明党

市独自の自主 財源の確保策を

経常収支比率は改善されてきているが、財政はまだ厳しい。
市独自の自主財源の確保が一番大切になってきている。企業誘致の促進、コンビニ収納の充実、ふるさと納税の大々的なPRなどに力を入れるべき。特に
ふるさと納税をされた方々が本市を訪れていただけるような、観光とタイアップした施策が必要である。
広報広聴のあり方では、ホームページにもっとインパクトのあるものを加え、各課のページには、視覚的に訴える部分を取り入れるべき。
市長と語る「茶っさろん」は、市制20周年を記念して、多くの市民とふれあえる企画をもっと増やす必要がある。